

1. 授業のねらい・概要

会計に関する高度な国家資格等を取得するための専門的な知識の修得を目指した演習である。国家資格等に合格するためには、授業を聴講するだけでは充分ではなく、かなりの自主的な学習と、そのための厳しい自己管理が必要になる。そしてまた、なるだけ早い時期からどのような学習をするかを理解し準備しなければならない。本演習は、そのような国家資格等の取得に意欲の高い学生を対象に在学中での合格を目指すことを目標とする。

この会計アドバンス演習は、授業計画にあるように、日商簿記検定2級合格程度の能力を有する学生を対象に、平成31年8月予定の税理士試験の一部科目（簿記論、財務諸表論）合格目標とした演習形式の授業を行う。

2. 授業の進め方

授業は、演習（ゼミ）形式で進め、そのつど与えられた課題（テーマ）を全員で討議し結論を出していく方法で行う。したがって、各自は与えられた課題を積極的に取り組む姿勢が必要とされる。

3. 授業計画

1. 会計アドバンス演習の目的（ガイダンス）	9. 金融商品会計基準の研究
2. 企業会計原則の研究①—一般原則(1)	10. 棚卸資産評価会計基準の研究
3. 企業会計原則の研究②—一般原則(2)	11. 固定資産の減損会計基準の研究
4. 企業会計原則の研究③—損益計算書原則(1)	12. リース取引会計基準の研究
5. 企業会計原則の研究④—損益計算書原則(2)	13. 税理士試験過去問題の検討①—平成30年度
6. 企業会計原則の研究⑤—貸借対照表原則(1)	14. 税理士試験過去問題の検討②—平成29年度
7. 企業会計原則の研究⑥—貸借対照表原則(2)	15. 税理士試験過去問題の検討③—平成28年度
8. 企業会計原則の研究⑦—貸借対照表原則(3)	

4. 到達目標

毎回の課題に対して、疑問を残さないように細かなことも質問し、授業後必ず復習に2時間以上かけて課題に対してサブノートにまとめあげること。

5. 準備学修に必要な時間、またはそれに準じる程度の具体的な学修内容

毎回の課題に対して、レポートはレジュメの作成並びに2時間以上の参考文献を含む予習をすること。その他の学生は、課題に対して最低1時間以上の参考文献を含む予習をしてくること。

6. 成績評価の方法・基準

成績は、課題の取り組み方、授業態度等を考慮して総合的に評価する。

7. テキスト・参考文献

テキストは特にありませんが、参考書等は授業の中で紹介する。

(参考文献)

受験月刊誌『会計人コース』、中央経済社

8. 受講上の留意事項

開講初めに、平成31年度税理士試験の一部科目（簿記論及び財務諸表論）合格を目指そうとする意欲の高い学生を募集する予定である。人選する基準としては、日商簿記検定2級程度の内容が理解できる能力を有する学生を対象とする。